

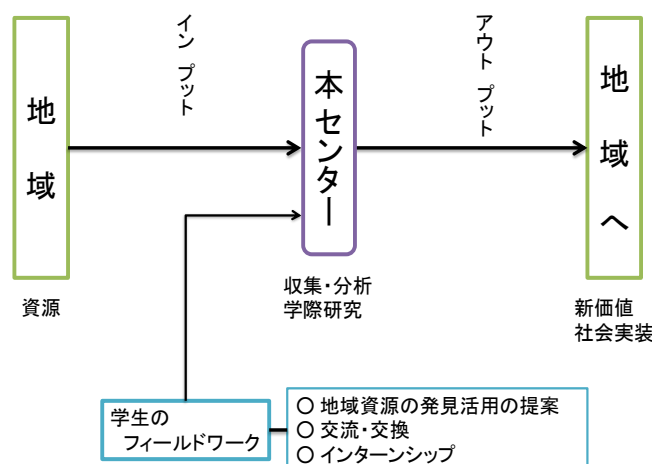
地域ソリューション情報センター

～地域ブランディング研究事業～

こんな自治体の参加を求めています

- ・地域資源について体系的な整理や、オープンデータやビッグデータの解析を日常的におこなう部局や担当者がいない
- ・数値化やデータ化されていない暗黙知に類するものの中で、極めて価値の高い資源が存在することを認識している。しかし、これらの情報の形式化や類型化が難しいことから、手が見つからない。このような本センターができれば、広く容易に利用できる知識として活用していきたい
- ・形式化されたデータを、オープンデータを利用して他の地域と比較分析を行い、地域振興に対する視野を広め、自地域の優位性を発見したい
- ・今まで、資源だと考えてこなかった景観、地形、歴史、人物の行動など、地域独自で希少性があり、きわめて価値が高い知識について分析、客観化、形式化を試み、地域の人々と共有してみたい

そんな想いを、地構研スタッフと共有しつつ、ワンステップ上の知的な視点から、地域創生を考える活動に参加してみませんか。



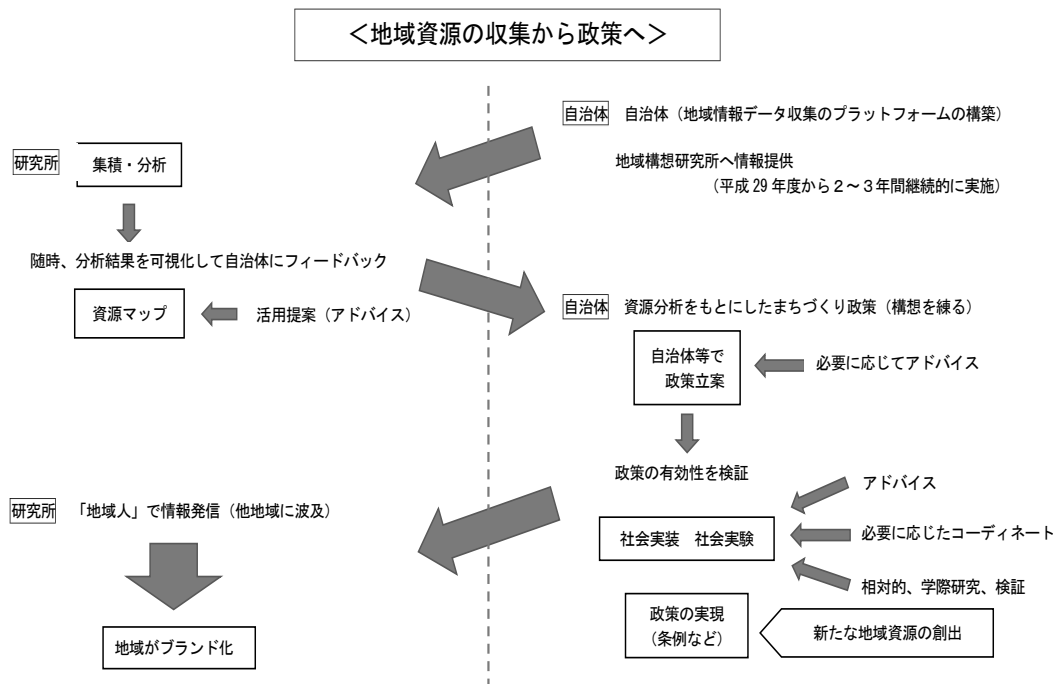
= 地域構想研究所 =

1 本研究事業の趣旨

地域構想研究所の研究テーマは「地域資源を活用した“まち”ブランドの確立です。この目的を達成する為には新たに地域資源の掘り起こしをおこない、地域の情報やデータを集積し、これを分析する必要があります。また公開されている基本データやオープンデータ、ビッグデータ等との対比による分析も必要となります。そのために、平成29年度末の開設を目指して地域構想研究所内に「地域ソリューション情報センター」準備室を設置し、地域情報をデジタル化して集積、およびデータベース化についての研究と実装をおこないます。

この取組みは地域構想研究所が連携自治体のプラットフォームとなって情報を集積、分析、発信をおこなうもので、ある意味で「地域ブランディングのためのビッグデータ」の構築への取組みでもあります。この取組みの成果を地域が有効に利活用することによって、独自性、独創性のあるまちづくりに貢献することになります。

自治体の皆様の視点から「地域ブランディング」事業への参画について図説します。



まず地構研では地域情報収集のノウハウを記載したガイドブックを刊行予定です。自治体におかれましては、これをテキストに地域独自の情報やデータを収集していただき、地域情報の集積について概ね平成29年4月から2～3か年の間に計画的に資源の掘り起こしをおこなっていただきます。なお、この収集作業にあたっては、自治体リーダーシップを取るかたちで産・学・公・民が連携して収集活動やワークショップのできる組織（地域内プラットフォーム）

をつくり、まちの多様なステークホルダーの協力を得て実施することが望ましいと考えます。

また「地域資源の集積」という意味では、自治体が策定したまちづくり政策に基づき、日常における様々な場面での地域資源の活用が議論されながら情報の収集がおこなわれ、地域情報の蓄積、分析作業が各自治体で繰り返されるものと考えます。そうした地域が独自におこなってきた地域情報やデータの収集、分析についても本センターへ提供していただくことによってより重層的、複合的分析が可能となります。

地域情報についての収集する分野、方法、期間等の設定については地域構想研究所アドバイザーが適切に対応してまいります。

2 本事業への参画により期待される成果

「情報は活用されて初めて資源となる」という言葉があります。活用されていなかった、あるいは単体では活用されているが他分野に広がりを見せないために、まち全体のブランディング効果を発揮できていない場合があります。

本来、地域資源を活用する場合は、各地域の自治体をはじめ、多様な主体者が取り組むのが基本ですが、一方で他の地域大学や異分野の人々の新たな発想などを受け入れることによって、小さなイノベーションが起こる場合があります。

本センターでは、新たな気づきを提供するのが第一の目的です。それは、複数の資源の組み合わせや、比較、類型化などによって新たな価値の発見に導いていきます。自治体等が新たな価値として認めた地域資源は、自治体の地方創生の構想に組み入れられることによって初めて効果が期待できる存在となります。

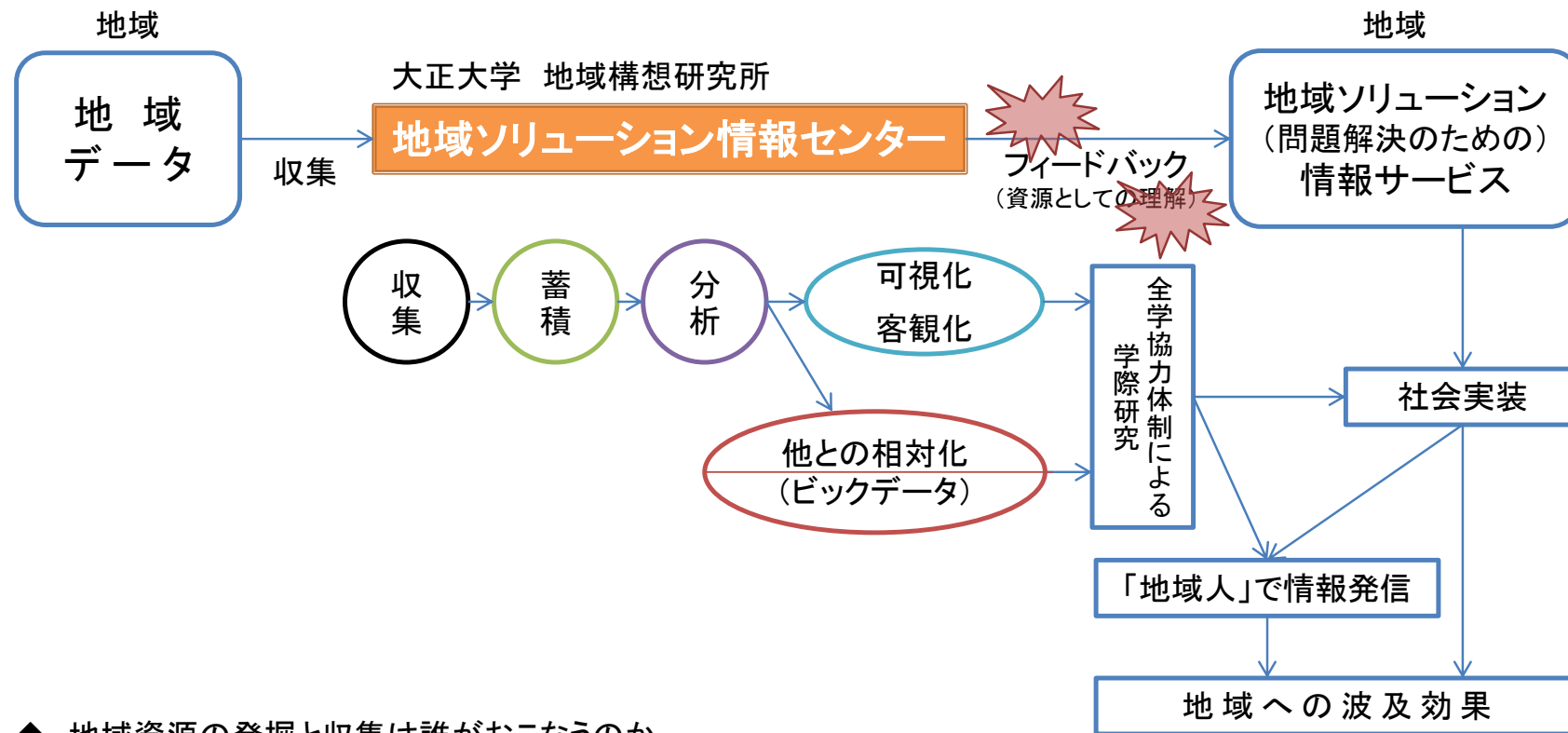
地域が主体となって収集・集積したデータが分析を通じて活用できると判断され、地域の将来の構想に組み入れられることによって資源活用および地域ブランド化の可能性が発生します。その場合の検証手段として社会実装や社会実験が有効となります。地構研は、自治体が主体となって実施しようとする社会実装のモデル事業を自治体からの求めに応じて支援します。

3 事業スケジュール（予定）

- ・実験的事業（開始時期 平成 29 年 10 月 ～ 平成 30 年 3 月）
- ・基幹事業へ（本格実施 平成 30 年 4 月 ～）

実験的事業にご参画を希望される自治体には、研究者や学生を派遣し、フィールドワークをおこなう予定です。実験的事業を平成 30 年 4 月までに軌道に乗せたうえで、広く一般公募を行います。

地域ブランディング研究 地域ソリューション情報センター事業の構図



◆ 地域資源の発掘と収集は誰がおこなうのか

- 理想的には地域に収集のためのプラットフォームを開設し、自治体を始め関連団体、NPO、市民団体等多様な市民による主体的な活動が望まれます。
- 大正大学地域創生学部等の学生を招き、市民や中・高の生徒等と交流しながら地域固有の貴重な資源を探访する作業(フィールドワーク)を実施します。
- 観光ならば観光協会、物産、工芸品等は商工課。文化、歴史、人物ならば学校、社寺、市民学習団体などに依頼し、資源の収集を行います。

以上のような方法が考えられますが、最初は試行錯誤しながら、ゆったりとしたスケジュールを組み、無理のない方法で収集していくことが大切であると考えます。また、資料は文書、図面、写真、動画等様々な様式が考えられます。(詳しくは3月に刊行予定のガイドブックを参照して実行していただきます。)